



生産資材高騰で緊急全道集会を3年振りに開催

道農連は7月3日、札幌市の道新ホールで「生産資材高騰対策等緊急全道農民代表者集会」を開催し、全道の盟友ら約400名が結集した。

集会では、開催にあたって中原浩一書記長の開催趣旨説明（情勢報告）と大久保明義委員長の主催者挨拶後、生産者からの現場報告として、水田農家の東海伸演氏（全上川農連書記長）、畑作農家の石井博幸氏（北見地区農連副委員長）、酪農家の舟橋秀貴氏（道南地区農連副委員長）が、生産資材高騰が経営にもたらす影響の大きさを生産現場の不安の声、国への対策などを訴えた。

その後、梅田俊則副委員長より『生産資材高騰対策及び食料安全保障の強化と新たな予算確保に関する緊急決議』を提案し、満場の拍手で採択され、出嶋辰三副委員長による団結ガンバロウで終了した。

生産資材高騰対策等に関して武部農林水産副大臣らに緊急要請

道農連の大久保委員長と中原書記長、各地区代表は7月14日、武部新農林水産副大臣に対し、「生産資材高騰対策及び食料安全保障の強化と新たな予算確保に関する緊急要請」を実施した。要請は、7月3日に開催した緊急全道集会の決議を踏まえ、農家負担の軽減対策の拡充強化など、早急な対策を求めた。

これに対して、武部副大臣は「総理からも対策の指示をいただいております、みどり戦略での目標等も勘案しながら検討していきたい」と述べた。また、立憲民主党泉健太代表と道内選出立憲民主党議員への要請と意見交換会を開催し、生産現場の声を訴えた。

春闘業態別対策中央行動を展開

道農連は7月より、春闘：業態別対策中央行動を展開した。14～15日に米・水田農業対策を総勢17名で、20～21日に酪農・畜産対策を総勢24名で、畑作・野菜対策を21～22日に総勢38名で上京し、道選出等国会議員や農水省担当部局に要請した。

第4回移動執行委員会を開催

道農連は7月27～28日、第4回移動執行委員会を函館市で開催し、2023年度の予算概算要求に向けた基本農政対策や税制改正対策の提言項目を決定した。なお、中央行動は、税制改正対策が8月8～9日、基本農政対策が9～10日に実施する。

翌日には、北斗市のJA新はこだてのトマト共選場を視察した。

7月の活動記録（上記以外）

- 6日 生産資材・原材料高騰下における政策に関する地方説明会
- 15日 水活見直しに係る関係機関連絡会議、食料・農業・農村白書説明会
- 16日 北海道たねの会世話人会総会
- 26日 水活見直しに係る総括WG

8月の活動予定

- 3日 中間会計監査
- 8日 税制改正対策中央行動（～9日）
- 9日 基本農政対策中央行動（～10日）
- 23日 道農業青色申告会夏期税講習会

◎詳しくは、「北海道農村新聞」（年間購読料1,800円・税込）をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局（TEL011-241-5416）まで。

道農連 HP はこちら ⇒ <http://donouren.sakura.ne.jp/>

